

分担金・拠出金の名称	平和的利用イニシアティブ提出金(PUI:Peaceful Uses Initiative)	平成28年度 予算額	220,000千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国際原子力機関 (IAEA)				
国際機関の概要	(1)設立経緯 国際原子力機関は、1953年12月8日の第8回国連総会において、米国のアイゼンハワー大統領によってその設立が提唱され、国連総会における協議を経て作成された国際原子力機関憲章が1957年7月29日に発効したことにより、同日付で発足した。(2016年7月現在の加盟国168か国) (2)目的 国際原子力機関の目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力すること、及び機関が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つ。(国際原子力機関憲章第2条)。すなわち、国際原子力機関は、原子力の平和的利用を積極的に促進する機関であると同時に、この援助が平和的目的から軍事的目的に転用されないことを確保するための機関でもある。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		IAEAは、原子力に関する高い知見と専門知識を有する唯一の普遍的な国際機関である。天野IAEA事務局長が「平和と開発のための原子力」を掲げているように、IAEAは発電分野のみならず、保健・医療(がんの放射線治療等)、食糧・農業(放射線照射による品種改良等)、環境、水資源管理(同位体分析によるトレーサ等)等の非発電分野における原子力科学技術の活用にも大きく貢献している。 IAEAは、他の専門機関との連携も積極的に行っており、例えば、WHOやIARCとパートナーシップを組み、包括的ながん対策の体制構築に取り組んでいるほか、FAOパートナーシップを組み、放射線を活用した不妊虫放飼技術(SIT)の発展を通じた農作物の被害及び人と動物に共通する感染症の対策に取り組んでいる。 こうしたIAEAの活動は、主に技術協力(TC)局が実施する技術協力プロジェクトによって途上国をはじめとした国際社会に寄与しており、平成27年は、技術協力プロジェクトにより138の国と地域が裨益した。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		核軍縮・不拡散を重視する我が国として、核不拡散条約(NPT)の3本柱の1つである原子力の平和的利用を促進することは極めて重要である。その中心的役割を担っているのがIAEAであり、PUIは、2010年NPT運用検討会議において、IAEAによる原子力の平和的利用の促進に係る活動を支えるための財源として設立された。IAEAは、原子力に関する高い知見と専門知識を活用し、PUIにより、特に開発途上国を対象として、発電分野及び非発電分野における事業を実施してきた。 加えて、PUIは、シカ熱対策プロジェクト等、緊急性の高い案件や予期されなかったニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応するメカニズムとしても機能しており、IAEAの技術協力活動を支えている。 我が国は、2011年以降、継続して拠出を行ってきており、平成27年度は、我が国が拠出したプロジェクトにより、117の国と地域が裨益した。 我が国は、必要に応じIAEAとともに事業計画案を作成し、修正を行った上で承認の判断を行っており、当該プロジェクトに対して我が国の意向が反映される立場を確保している。 我が国によるPUIを通じた支援は、マルチ及びバイの場において広報されており、途上国からも高い評価と謝意が示されてきている。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		IAEAは、技術協力活動に係る詳細な年次報告を理事会に提出しており、指定理事国である我が国を含むIAEA加盟国は、同報告書を精査するとともに、不定期に行われる意見交換等も通じて、実施状況を評価している。IAEAは、事業実施による成果や教訓を踏まえ、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定している。 IAEAはまた、我が国からのPUI拠出に係る年次報告書を発行するとともに、財政状況についても随時説明を行っている。我が国は、IAEAからの情報を精査し、また、必要に応じてIAEAと協議を行い、当該事業、及び将来の事業の効率化に努めている。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		IAEAのトップは日本人の天野事務局長が現在2期目を務めている(日本人がトップを務める唯一の主要国際機関)。IAEAの専門職員以上に占める邦人職員の割合は、過去5年でほぼ横ばいで推移。 ・2015年末時点:邦人職員39人 ・2010年末時点:邦人職員48人 2015年に国際機関合同アウトリーチミッションに幹部職員を派遣して日本の潜在的な応募者掘り起こしを行うなど、日本からの職員募集に熱心に対応。最近の動きとして、2016年4月より国際耐震安全センター(ISSC)のセンター長に日本人職員(原子力規制庁出身)が就任したほか、同年7月よりJPOを1名派遣(我が国からIAEAへのJPO派遣は初めて)。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		(i)計画段階(Plan):IAEAは、途上国のニーズを踏まえ、日本側と緊密に連絡しつつ、事業の計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、我が国の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。 (ii)実施段階(Do):IAEAは日本側と緊密に連携しつつ、事業を実施。 (iii)評価段階(Check):IAEAは日本からの拠出金に係る年次報告書を提出しており、こうした報告書や、不定期に行われる意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。 (iv)フォローアップ段階(Act):事業実施による成果を踏まえ、IAEAは、日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。			
担当課・室名	軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室				